

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社セコニックホールディングス
【英訳名】	SEKONIC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	03(5433)3611
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,679	6,933	9,035
経常利益又は経常損失 () (百万円)	366	32	329
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	62	187	71
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	297	190	296
純資産額 (百万円)	5,496	5,304	5,495
総資産額 (百万円)	9,620	9,154	9,480
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	3.67	10.95	4.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	57.9	58.0

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.36	0.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第80期第3四半期連結累計期間、第81期第3四半期連結累計期間及び第80期(平成27年3月期)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国等の景気減速懸念による先行き不透明感があるなか、企業収益の改善や政府による各種経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が維持される状況にありました。一方、世界経済は、米国経済が雇用の改善や堅調な個人消費に支えられた回復を続けておりますが、米国の利上げや中国経済の急激な減速に伴い、新興国における景気停滞の長期化が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き積極的な販売活動を推進するとともに、新たな製品開発においては、開発期間の短縮と開発品質向上にも精力的に取り組んで参りました。また、新たな生産拠点を中心に生産能力の増強や再整備にも取り組み、製品・事業の採算性向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は6,933百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は30百万円（前年同期比0.4%減少）となりましたが、為替の影響により、経常損失32百万円（前年同期は、経常利益366百万円）となりました。また、第2四半期連結会計期間に計上した連結子会社にかかる事業整理損失を含めた特別損失179百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当四半期純損失は187百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

当部門は、事務用プリンタの受注が減少したこと等により、売上高は2,380百万円（前年同期比8.3%減少）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期は、セグメント利益48百万円）となりました。

（光学電子情報機器）

当部門は、新たなカラーメータや露出計の受注が増加したこと等により、売上高は2,409百万円（前年同期比15.2%増加）となりましたが、新製品にかかる開発コストの先行もあり、セグメント利益は143百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。

（電装機材）

当部門は、基板実装事業の受注が増加したこと等により、売上高は1,986百万円（前年同期比8.5%増加）となり、セグメント利益は97百万円（前年同期比85.1%増加）となりました。

（不動産賃貸）

当部門は、旧本社用地に建設した商業施設等の賃貸により、売上高は157百万円（前年同期比0.7%減少）となり、セグメント利益は138百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,154百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ325百万円減少しました。

流動資産は前期末に比べ260百万円減少の6,186百万円、固定資産は同65百万円減少の2,968百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品の減少によるものであり、固定資産は、投資有価証券が増加したものの、工具器具備品などが含まれる有形固定資産のその他、及び長期性預金などが含まれる投資その他の資産のその他が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の総負債は3,850百万円となり、前期末に比べ134百万円減少しました。流動負債は前期末に比べ64百万円増加の2,938百万円、固定負債は同199百万円減少の912百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであり、固定負債の減少は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べて191百万円減少し、5,304百万円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は296百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす要因としましては、受注生産における受注元企業の状況の変化、海外生産拠点における政治経済情勢等の変化や災害・感染症等が発生する危険性、及び輸出入取引における短期・中長期的な為替レート変動等があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、営業戦略、開発戦略、生産戦略の各施策を遂行するとともに、コンプライアンス経営を基本とし、内部統制システムの構築にも引き続き取り組んで参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来の成長を確固たるものとするために、各事業の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	18,800,000	18,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	18,800	-	1,609	-	1,548

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,672,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,999,000	16,999	-
単元未満株式	普通株式 129,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000	-	-
総株主の議決権	-	16,999	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セコニックホール ディングス	東京都世田谷区池尻 三丁目1番3号	1,672,000	-	1,672,000	8.90
計	-	1,672,000	-	1,672,000	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,845
受取手形及び売掛金	2,224	2,233
商品及び製品	322	296
仕掛品	422	365
原材料及び貯蔵品	1,315	1,031
繰延税金資産	69	103
その他	260	311
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,447	6,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714	694
機械装置及び運搬具(純額)	91	69
土地	710	710
その他(純額)	115	78
有形固定資産合計	1,631	1,553
無形固定資産		
	62	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,259
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	11
その他	181	110
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	1,339	1,359
固定資産合計	3,033	2,968
資産合計	9,480	9,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,394
短期借入金	1,010	980
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	7
未払費用	81	91
賞与引当金	30	30
その他	229	230
流動負債合計	2,873	2,938
固定負債		
長期借入金	470	325
長期預り保証金	173	157
繰延税金負債	165	154
役員退職慰労引当金	9	-
退職給付に係る負債	252	230
その他	39	43
固定負債合計	1,111	912
負債合計	3,985	3,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,796	1,608
自己株式	234	235
株主資本合計	5,036	4,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	463
為替換算調整勘定	3	27
退職給付に係る調整累計額	45	35
その他の包括利益累計額合計	458	455
純資産合計	5,495	5,304
負債純資産合計	9,480	9,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,679	6,933
売上原価	5,524	5,773
売上総利益	1,154	1,160
販売費及び一般管理費	1,124	1,130
営業利益	30	30
営業外収益		
受取配当金	10	14
為替差益	374	-
その他	8	7
営業外収益合計	393	21
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	-	67
開業費	36	-
その他	5	5
営業外費用合計	57	84
経常利益又は経常損失()	366	32
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	13	4
補助金収入	10	-
特別利益合計	24	4
特別損失		
工場移転損失引当金繰入額	91	-
工場移転損失	-	20
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	0
減損損失	39	0
事業整理損失	-	157
特別損失合計	132	179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	258	207
法人税等	137	19
過年度法人税等	58	-
四半期純利益又は四半期純損失()	62	187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	62	187

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	62	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	36
為替換算調整勘定	24	23
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	234	2
四半期包括利益	297	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	84百万円	- 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期末日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	137百万円	127百万円
のれんの償却額	9百万円	- 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,597	2,092	1,831	158	6,679	-	6,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20	20	20	-
計	2,597	2,092	1,831	178	6,699	20	6,679
セグメント利益	48	159	52	156	417	387	30

(注)1. セグメント利益の調整額 387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 375百万円、セグメント間取引消去 11百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電装機材」セグメントにおいて中国の連結子会社である賽科尼可電子(常熟)有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,380	2,409	1,986	157	6,933	-	6,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20	20	20	-
計	2,380	2,409	1,986	177	6,954	20	6,933
セグメント利益又は損失()	26	143	97	138	353	323	30

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 313百万円、セグメント間取引消去 9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電装機材」セグメントにおいて連結子会社である株式会社セコニック電子の基板実装事業からの撤退に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業整理損失」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	3円67銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	62	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	62	187
普通株式の期中平均株式数(株)	17,132,842	17,127,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社セコニックホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤浩史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田剛樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セコニックホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セコニックホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。